戦時下の世相

最近の日本のニュースは、今そうでないにもかかわらず、ロシアやウクライナのような戦時体制（追い詰められてやるべきことが制限されてしまう）にあったと思えば「なるほど」と納得できるようなものが多いです。代表的な事件として、原発回帰と汚染水の海洋放棄、沖縄の辺野古基地の建設、夢洲の関西万博建設を挙げることができます。

辺野古は別として、他のふたつは戦争とは関係がうすいように見えますが、私が言いたいことは、直面する国民の困窮救済や長期的な国のビジョン提示という短期長期の基本政策を全く無視して、決して国民のためにならない無謀な計画を続ける点では、ロシアとウクライナの戦争当事国ばかりではなく、第二次世界大戦中の大日本帝国のやったことと今の日本の政権と行政のやっていることは、ほとんど同類だと言うことです。戦争中でもないのに戦争中のように追い込まれてしまってしまい、これはたいへんはずかしいことです。

まず、3.11 の原発過酷事故ですが、解決策（石棺など）を決めて後に汚染水処理を考えるべきなのに、事故の世界各国への責任を明確にせずに汚染水放出するのは「どうしようもないからやった」ということで、戦争中の国家統治の放棄（やらなければならないことをやらない）に似ています。世界中から糾弾されるでしょう。

次に日本の外交戦略ですが、日本もかなり援助して成長した中国に対して独立国家としての外交駆け引きをさぼった結果、米軍に逃げられないように、完成するかどうかも不明な軟弱地盤の埋め立てを進める辺野古は、戦争回避を最大目的とする外交交渉の失敗を象徴しています。米国従属が続く限り中国との緊張は避けられません。

大阪知事・大阪市長らを中心とする維新のあほどもが計画した、資源浪費・環境破壊の万博計画に対して、国は即時中止を命じるのが当然なのに、経産相の西村康稔は愚かにも政局がらみなのか最近、支援するような発言をしました。これはあたかも、兵隊餓死の現実を直視せずに巨大戦艦大和・武蔵の建造を命じた戦時の大日本帝国の迷妄とうりふたつだといえるでしょう。

ところで、世相の関心の高い、ジャニーズ問題、統一教会問題について考えてみますと、こうした馬鹿げた事件の数々がこれまでのメディアの姿勢によるところが大きいことがわかります。つまり、明らかに犯罪が続いていたのにそれが表ざたにせず、あたかも問題がなかったように経過したわけですが、 前者はテレビを中心としたメディアが幼児虐待する人物の意向を拒否するべきなのに逆に支配されていた経過が明らかになりました。

後者は、すでに論じましたように（https://hakulan.com/wp/touitsu-2/）、最も日本を破滅に追い込みたいカルト教祖の怨念に政権党の主要部が従属してきた「お笑い」が浮かび出てきます。

日本には社会状況をきちんと把握する識者も多いのですが、政権・行政は聞く耳を持ちません。なぜそうなるのかは、権限を持つものが失敗責任を問われないという丸山真男の議論まいもどってしまうのかもしれません。でもそこは考えどころです。そういう風土を持たず、選択の自由とそれに伴う責任という葛藤を抱える西欧もまた、問題を簡単に解決することができないからです。

しかし、そうは言っても、日本も西欧も中韓も、資源と環境の限界に制約を受けていることには変わりがありません。ただ、日本は原発・辺野古・万博が中止できないのですから、そういう限界があること自体を政権がまったく認識できていないという、特殊な事情があるようです。だとすると問題は深刻です。日本は第二次世界大戦末期と同様の状況にあるのだと、あきらめないといけないかもしれませんね。